

柱	方向性	復興に向けた主な取組	説明No	事業名	事業概要	6年度進捗状況(実績)	7年度進捗状況(令和8年2月末現在)				担当課	
							主体	復旧期	再生期	創造期		
1	4	地域公共交通等の見直し、利用促進	1	仮設住宅等カーシェアリング事業	コミュニティ・カーシェアリングを導入し、地域における交通弱者の日常生活を支援する。	別紙④のとおり(14)	別紙④のとおり(14)	民間等	●	●		(1)復興推進課
2	6	コミュニティの形成支援	2	仮設住宅自治組織形成支援事業	応急仮設住宅等におけるコミュニティ形成を促進し、自治組織等の活動を支援する。	令和6年度、全ての応急仮設団地(13団地)において自治会が形成され、補助金も交付済(150万円)。内訳:100世帯以上(20万円×1団地)、99~51世帯(15万円×2団地)、50~5世帯(10万円×10団地)	令和7年度も全13自治会継続中	民間等	●	●		(1)復興推進課
2	7	きめ細かい情報提供や住宅相談の実施	3	住まいの再建プログラム促進事業	専門家による被災者生活再建相談会や個別訪問相談等を行う。	別紙④のとおり(12)(13)	別紙④のとおり(12)(13)	町	●	●		(1)復興推進課
2	9	地区別復興まちづくり計画の策定	4	能登町復興計画事業	地域の復興を推進するため、復興まちづくり計画を策定する。	令和7年度に5地区(小学校区毎)で計画策定に向けて役場職員を対象にワークショップを各1回実施。	令和8年1月に5地区(小学校区毎)の計画を策定し公表した。(協議会各3回、ワークショップ各1回、住民懇談会各1回実施)	町	●	●		(1)復興推進課
2	9	地区別復興まちづくり計画の策定	5	地域復興に向けた専門家派遣事業	学識経験者等により、地区の復興まちづくりを推進するための知見や教訓を学ぶ。	—	令和7年5月から令和8年1月にかけて大学教授等5名に復興ディレクターとして計画策定作業へ参画いただいた。	町	●	●		(1)復興推進課
2	9	地区別復興まちづくり計画の策定	6	地域復興に向けた被災経験者(地域住民)派遣事業	東日本大震災や熊本豪雨等の被災経験者(地域住民)より、地区の復興まちづくりを推進するための知見や教訓を学ぶ。	—	令和7年度1回実施 令和8年2月13日:講師:岩手県大船渡市おおふなと市民活動支援センター理事長、いわてNPO-NETサポート事務局長、内容:暮らしの再建や地域・コミュニティづくりを考える。第一部:職員向け33名参加。第二部:仮設自治会役員向け15人参加。	町	●	●		(1)復興推進課
2	9	地区別復興まちづくり計画の策定	7	(新)復興まちづくり活動支援事業	復興計画及び地区別復興まちづくり計画の実現に向け、町内に拠点を置き活動する団体の取組に対し、上限30万円を支援し、地域主体の復興まちづくりを推進する。	—	令和8年度から、町内のまちづくり団体の設立及びその活動経費に対して支援する。	町		●		(1)復興推進課
2	9	被害や地域の特性に応じた整備、計画的な土地利用の推進	8	都市計画マスタープラン策定事業	将来に向けたまちづくりの基本的方針となる都市計画マスタープラン(立地適正化計画)を策定する。	—	令和7年度に策定した地区別復興まちづくり計画を基に、まちづくり方針の検討、都市機能誘導区域・誘導施設の検討、居住誘導区域の検討を行った。令和8年度策定予定。	町	●	●		(1)復興推進課・(8)建設水道課
2	9	被害や地域の特性に応じた整備、計画的な土地利用の推進	9	(新)白丸高台移転事業	津波被害が甚大だった白丸地区において、住まいの再建の場所として、白丸公民館側の高台に、自力再建用の造成地と復興公営住宅の整備を行う。	地域住民への各種事業の説明会の実施。地域で設立した「白丸住宅復興推進委員会」で移転候補地の選定や移転希望者を取り纏め、7年1月に町へ移転を要望した。	5月に白丸地区住民へアンケート及びヒアリングを行い、復興住宅20戸、自力再建5戸の整備を決定し、用地購入、設計等を進めている。令和8年度末造成工事完成に向けて8年4月入札予定。	町	●	●		(1)復興推進課
4	20	被災者への経済的支援活用促進	10	生活再建情報発信事業	被災者の生活再建に関する広報の実施や、町外避難者への情報提供を行うことで被災者の早期の生活再建を支援する。	生活再建に向けた支援ガイドブックの発行。(第1版:令和6年9月発行、第2版:令和7年4月発行)	生活再建に向けた支援ガイドブックの発行。第3版:令和8年4月1日発行に向けて作業中	町	●			(1)復興推進課
4	27	災害・復興記録の整理	11	令和6年能登半島地震・奥能登豪雨復興記録誌発刊事業	被災からの復興の過程を記録・整理を行う。計画期間終了時に記録誌を発刊する。	計画期間終了後の記録誌発刊を見据えて関係機関へ写真収集等の作業を依頼予定。	計画期間終了後の記録誌発刊を見据えて関係機関へ写真収集等の作業依頼中	町	●	●	●	(1)復興推進課
5	28	次世代リーダーの育成	12	被災経験自治体関係者による経験伝承研修事業	復興事業を経験した自治体職員等から過去の大規模災害の経験から得られた知見や教訓を学ぶ。	令和6年度2回実施 ・11月18日:講師:宮城県気仙沼市職員(復興まちづくり) ・3月17日:講師:北海道厚真町職員(災害ケマネジメント)	令和7年度2回実施 ①10月29日:講師:岩手県復興防災部防災課、内容:支援助物資の供給体制他、29人参加 ②11月20日:講師:女川町地域イノベーション推進課長、内容:共に創る復興、34人参加	町	●	●		(1)復興推進課
5	28	次世代リーダーの育成	13	まちづくり担い手育成事業	次世代リーダーとなる「まちづくりの担い手」を育成する。	—	8月にプレ講座(東京・金沢・オンライン)により受講生を募集し、10月から本講座を開始(22名が受講)。1月18日の最終発表では、新たな人を呼び込むツアーや、仮設団地での交流会などの企画などがあり、今後の活動の動きが出てきている。受講生には、出身者や町にルーツを持つ者がおり、町の復興に向けた関わりしよとなっている。	町	●	●	●	(1)復興推進課
5	28	次世代リーダーの育成	14	(新)のと未来共育協議会	復興計画「まちの将来像」の実現に向け、中高生を対象とした復興に関する探究活動を東京大学・日本航空と共に展開し、まちの未来を担う人材づくりに取り組む。	—	令和8年度協議会設立に向けて令和8年3月24日に準備会を開催予定。	町・民間等		●		(1)復興推進課
5	29	中間支援組織の設置	15	官民連携センター運営事業	共に創る復興事業に官民が連携できる環境をつくる。	—	興能信用金庫と連携して、町内事業者42社のヒアリングを実施。9月から総務省 副業型地域活性化起業者3名を委嘱し、国や県、商工会や金融機関と連携して事業者の課題解決に向けた支援に取り組んでいる。	町	●	●	●	(1)復興推進課
5	31	被災者台帳の一元的な管理・運用	16	デジタル技術活用による被災者台帳の管理	デジタル技術の活用により、県の広域的な被災者情報と連携をとりながら、被災者台帳の一元的な管理・運営を行う。	県が管理する被災者生活再建支援システムの被災者情報(県義援金等)を町が管理する被災者台帳システムへ取り込むことで情報の一元化を図り、被災者のニーズに応じたきめ細かな対応を行っている。	県が管理する被災者生活再建支援システムの被災者情報(県義援金等)を町が管理する被災者台帳システムへ取り込むことで情報の一元化を図り、被災者のニーズに応じたきめ細かな対応を行っている。	町	●	●	●	(1)復興推進課
5	31	オフグリッド型のインフラ導入	17	民間主導型PPPによるオフグリッド集落モデルプランの検討	水循環型のインフラの導入等、民間主導型PPPによるオフグリッド集落モデルプランの検討を行う。	初期投資の問題や高齢化が進む中で「地域での維持管理」といった課題も踏まえて事業化を検討する。	初期投資の問題や高齢化が進む中で「地域での維持管理」といった課題も踏まえて事業化を検討する。	町			●	(1)復興推進課
1	3	ライフラインの強靱化	18	ライフラインの強靱化の推進	ライフライン事業者にライフラインの強靱化を働きかける。	北陸電力と意見交換を実施	北陸電力と意見交換を実施	町・民間等	●	●		(2)総務課
2	10	公民館等の早期復旧	19	被災集会所更新事業	被災した集会所について、再建し地区コミュニティの活性化を図る。	令和6年度:解体完了(6棟)	令和7年度:解体完了予定(1棟)、建設完了予定(3棟) 令和8年度:建設完了予定(3棟)、令和9年度以降:建設予定(1棟)	町	●			(2)総務課
2	12	文化財の復旧	20	神社仏閣等の再建	被災した地区所有の神社仏閣の再建を助成し地区の負担を軽減することで、地域コミュニティの存続を図る。	申請件数22件、補助金額3,379万円交付。	申請件数80件、申請額 15,107万円	民間等	●	●	●	(2)総務課
4	23	他自治体との協力体制の強化	21	他自治体との協力体制の強化	災害発生時に人的・物的支援を相互に行うことを目的に、多くの自治体と相互協力協定を締結する。	—	「災害時相互応援に関する協定」について、以下の2自治体と締結した。 ①1月9日:和歌山県海南市、②2月13日:宮城県亶理町	町	●	●	●	(2)総務課

柱	方向性	復興に向けた主な取組	説明No	事業名	事業概要	6年度進捗状況(実績)	7年度進捗状況 (令和8年2月末現在)				担当課	
							主体	復旧期	再生期	創造期		
4	24	災害対応の検証	22	令和6年能登半島地震検証事業	被害や災害対応での業務を時系列順に整理し、防災対策の基礎資料を作成する。	—	第5回災害対応検証委員会を実施(実施日2月24日)、残り2回を開催予定	町	●			(2)総務課
4	24	地域防災計画やハザードマップの見直し	23	防災関連計画・マニュアル改定業務	検証事業の成果を反映して防災関連計画等を改定し、防災・減災対策を行う。	内容について検討中	令和8年度から地域防災計画の改訂に着手予定(完了予定令和9年度)、並行し各種マニュアル改定にも着手予定	町	●	●		(2)総務課
4	24	地域防災計画やハザードマップの見直し	24	津波ハザードマップ作成事業	津波ハザードマップの更新を行う。	県の見直しについて調整中	令和8年度に県がシミュレーションを作成。町の改訂は令和9年度予定。	町		●		(2)総務課
4	24	指定避難所等の機能強化	25	避難所カード整備事業	避難者名簿等の作成作業における改善、整備の検討を行う。	事業内容について検討中	瑞穂・小木・岩井戸公民館に配備済。カードリーダー10台は納入済みで配備先を検討中。	県	●	●	●	(2)総務課
4	24	備蓄計画の見直し・防災倉庫の整備	26	備蓄倉庫整備事業	大型トラックでの物資受け入れ及び搬出が可能な倉庫の整備を推進する。	備蓄計画を発注し、令和7年9月庁内ワーキンググループ設置予定。	令和8年度より整備事業に着手(令和9年度末完成予定)	町	●	●		(2)総務課
4	24	備蓄計画の見直し・防災倉庫の整備	27	防災備蓄計画推進事業	備蓄品の保有量を算出し、更新期間を計画する。	備蓄計画発注予定	3月末に計画の更新が完了。	町	●			(2)総務課
4	24	備蓄計画の見直し・防災倉庫の整備	28	災害支援車両購入事業	給水ポンプ車等を配備する。	見積徴収中。	ベース車両の製作遅れのため、令和8年12月中の完成納車予定。	町	●	●		(2)総務課
4	24	災害時応援協定の充実	29	災害応援協定の充実	ドラッグストアやコンビニ等、民間の企業や団体等との協定を拡大する。	2協定について協議中	6月6日、「災害時における車両貸与等に関する応援協定」をスズキ・スズキ自販北陸と締結した。	町・民間等	●	●	●	(2)総務課
4	24	町民への情報伝達手段の充実	30	防災行政告知施設無線化整備事業	災害時の有線破断による故障を防止し、全町的な情報発信を行うため、防災行政告知施設の無線化整備を検討する。	整備内容について検討中	令和8年度にスピーキャンライデンを導入し、行政告知を行う。	町	●			(2)総務課
4	24	町民への情報伝達手段の充実	31	公式LINE推進事業	町公式LINEにより、イベント、行政情報、防災・災害情報等を発信する。	令和6年度導入、登録者数7,684人	令和8年1月末(登録者数8,268人)登録内訳:全て2,647、防災・災害支援1,489、子育て・教育206、環境・ごみ745、芸術・文化スポーツ336、健康・福祉574、観光・イベント669、希望しない153	町	●			(2)総務課
4	25	自主防災組織の育成・活動支援	32	自主防災組織育成事業	学校区、町内会等で自主防災組織の結成を促進し、その活動実績に対し支援を行う。	令和6年度補助金申請13件 633千円	令和8年2月末補助金申請25件申請 853万円	町・民間等	●	●	●	(2)総務課
4	25	自主防災組織の育成・活動支援	33	自主防災リーダー育成事業	自主防災リーダー(防災士)の育成を推進する。	令和6年度末現在 445人が資格取得 事業を継続している(目標500人)	令和7年度末現在 478人が資格取得 事業を継続している(目標500人)	町・民間等	●	●	●	(2)総務課
4	25	防災施設(避難路、誘導標識等)の復旧・整備	34	防災井戸整備事業	断水時の生活用水として活用するため、避難所周辺、公共施設敷地、孤立しやすい集落等に防災井戸の整備を推進する。	事業内容について検討中	事業内容について検討中	町		●	●	(2)総務課
4	25	防災訓練の実施	35	防災訓練実施事業	メイン会場で総合的な防災訓練を実施するとともに、小中学校の会場では避難所訓練を実施する。	令和7年10月5日実施予定。内容については協議中。	令和7年10月5日に松波小学校を主会場で実施。設営訓練とグループ討議を行った。	町	●	●	●	(2)総務課
4	26	消防体制の見直し・機能強化	36	消防分団詰所更新・改修事業	被害の大きい分団詰所の建替や大規模改修、及び修繕工事を推進する。	小間生分団完成予定(令和7年7月末)。上町分団完成予定(令和7年6月末)	小間生分団7月31日完成、上町分団11月30日完成。	町	●	●		(2)総務課
4	26	防犯活動の充実・交通安全の強化	37	地域防犯灯管理支援事業	地域の負担を軽減するために、地域で管理する防犯灯の電気料を補助する。	申請件数5件、補助金16万円交付。	申請17件、30万円交付。	町	●	●	●	(2)総務課
4	26	防犯活動の充実・交通安全の強化	38	交通安全推進事業	道路交通の危険箇所において、安全を確保するために、カーブミラーの設置を推進する。	3か所再整備。180万円。	3件156万円。	町	●	●	●	(2)総務課
4	27	災害・復興記録の整理	39	令和6年能登半島地震・奥能登豪雨記録誌発刊事業	今回の被災の記録を整理し、後世へ伝承するために、記録誌を発刊する。	検証作業終了後、実施予定。	令和8年度発刊、3000部予定。	町	●	●		(2)総務課
4	27	災害の記憶の伝承	40	災害伝承碑設置事業	震災遺構や伝承碑等の整備を検討する。	白丸郵便局の整備内容について検討中。地元説明会とアンケート実施。	白丸郵便局は令和8年度実施。予算額9,153万円	町	●	●		(2)総務課
1	3	公共施設の在り方検討、再配置	41	普通財産の処分・利活用の推進	遊休施設等の普通財産の処分・利活用を推進する。	震災の影響で非耐震施設の解体は先送りとなった。	・非耐震施設については、順次解体工事を進めている。 ・耐震化施設については、旧神野小学校屋内運動場及び旧学校用地の貸付けの公募を実施し、8月から貸付けを行っている。また、旧能登広域勤労青少年ホームについても、公募による調達先の選定を進めている。 ・能登中学校小木校舎については、公募による貸付けの申し込みはあったものの、審査の結果、貸付けには至らなかった。	町	●	●	●	(3)企画財政課
1	3	公共施設の在り方検討、再配置	42	公共施設の適正管理	「公共施設個別施設計画」の改定を行い、再編の方向性等の見直しを行う。	・若手職員を中心とした庁内ワーキングの実施 ・公共施設マネジメント推進委員会での意見交換の実施	・被災した公共施設を中心とした、施設の再編手法・方向性に関するパブリックコメントの実施(実施期間:令和7年7月15日~令和7年7月31日) ・地区別住民懇談会における公共施設個別施設計画に関する意見交換(実施地区:宇出津・柳田・小木・鶴川・松波) ・計画素案のパブリックコメントの実施(実施期間:令和7年12月26日~令和8年1月16日)	町	●	●	●	(3)企画財政課
1	3	公共施設の在り方検討、再配置	43	一般財産管理費事業	遊休施設の解体工事を推進する。	ベイエリアポケットパークについては、令和5年度に解体設計を終えていたが、震災の影響で工事の実施は先送りとなった。	ベイエリアポケットパークについては、解体工事が完了。旧しらさぎ保育所、内浦町農業総合センター、旧家畜保健衛生所(柳田キリコセンター)は解体工事実施中。	町	●	●	●	(3)企画財政課
1	3	公共施設の早期復旧	44	崎山山村開発センター災害復旧事業	崎山山村開発センターの被災箇所を修繕する。	復旧工事を実施	—	町	●			(3)企画財政課
1	3	公共施設の早期復旧	45	法定外公共物復旧事業	被災した法定外公共物を通常利用可能な状態に復旧する。	被災が確認できた公共性の高い法定外公共物について復旧を行った。	公共性が高いと判断される法定外公共物については復旧に取り組んでいる。	町	●			(3)企画財政課
1	4	公共交通の復旧	46	バス待合所整備事業	応急仮設住宅、災害公営住宅を設置する際に、付近にバス待合所がない住宅に対してバス待合所の設置を支援する。	バス待合所の設置要望無し	バス待合所の設置要望無し	民間等	●	●		(3)企画財政課

柱	方向性	復興に向けた主な取組	説明No	事業名	事業概要	6年度進捗状況(実績)	7年度進捗状況(令和8年2月末現在)				担当課	
							主体	復旧期	再生期	創造期		
1	4	公共交通の復旧	47	生活路線バス利用促進事業	路線バス事業者に対し、現状の路線網を維持・確保できるように経営を支援する。	バス路線の道路被災や運転手の避難等によりバスの運行に支障が生じている。道路の復旧に合わせて路線復活や運転手が戻ったことによる便数の増加が行われている。2カ月に1度のペースでダイヤが変更されるので往復数等は出せない。	令和7年5月末から路線・便数の変更なし。	民間等	●	●	●	(3)企画財政課
1	4	公共交通の復旧	48	予約制乗合タクシー運行補助事業	デマンドタクシー運行事業者に対し、運行費を支援する。	R5年度利用者数4,184人 R6年度利用者数4,966人 震災後に利用回数が増加している。	R7年度利用者数4,946人(見込) 震災後に利用回数が増加し、R7年度もR6年度並みに推移している。 また、令和8年10月より「奥能登広域AIデマンド(のるーと)」を導入し、予約窓口の一本化とスマホによる予約対応を行う。	民間等	●	●	●	(3)企画財政課
1	4	地域公共交通等の見直し、利用促進	49	能登町地域公共交通協議会	町の公共交通施策について協議するほか、地域公共交通計画の見直しを行う。	R6年度中は協議会を2回開催	R7年度は協議会を2回開催。地域公共交通計画の修正について理解を得た。県の交通計画の完成を待つ町計画も修正を行う。	民間等	●	●	●	(3)企画財政課
1	4	のと里山空港の利用促進	50	のと里山空港利用促進事業	地元住民や首都圏等からの誘客に対し、のと里山空港の利用を促進する。	〇のと里山空港利用助成 個人 往復758人 片道141人 団体 往復 45人 片道 9人 〇誘客利用助成(首都圏) 大人 790人 子供23人 震災の影響により利用が減少している。	〇のと里山空港利用助成 個人 往復1,073人 片道97人 団体 往復 153人 片道 7人 〇誘客利用助成(首都圏) 大人 2,118人 子供89人 9月頃から増加傾向にある。 企画旅行(大相撲)はチケットが取れず中止とした	民間等	●	●	●	(3)企画財政課
2	7	生活環境の早期回復	51	私道復旧事業	公道と集落等を結ぶ生活道路である私道の復旧に係る経費の一部を支援する。	復興基金支援制度による事業化により、12月からホームページ、有線放送で事業の周知を行った。	・個人での申請が認められないことや、原形復旧が原則であることが影響してか、申請・実施数は1件となっている。 ・能登町では、法定外公共物がその役割を担っていることが多いことも、申請が低調な理由と考えられる。	民間等	●			(3)企画財政課
3	14	起業・創業や事業継承に向けた支援	52	新規産業の創出・産業連携の促進事業	企業立地を推進するとともに、地域資源を生かした先進的で持続可能な事業化の取組を促進する。	7年度への繰越事業となったが、「海ブドウの陸上養殖」は事業化された。	令和8年度申請に関する「能登町地域経済循環創造事業審査会」を12/19に開催し、審査会として1件採択。令和8年度の正式申請に向けて準備中。	民間等	●	●	●	(3)企画財政課
3	15	地域観光資源の再生、受入体制整備	53	宿泊施設立地助成金	大規模宿泊施設等の整備事業者に対して整備費の一部を支援する。	—	令和7年9月会議にて「能登町ビジネスホテル誘致条例」を制定し施行。現時点で6社からのお問合せを受けている。令和8年度からは、宿泊業を行っている国内企業向けにニーズ調査を行うための費用を予算化した。	民間等		●	●	(3)企画財政課
3	17	新たな事業の創出	54	(新)地域課題ビジネス創出プロジェクト	商工会や金融機関とともに、能登町内の起業・創業希望者と事業継承希望者、及び能登町に心を寄せる関係人口を結びつけるためのフォローアップにより新たな支援体制を構築する。 R8の地域課題は、「商工業者の後継者不足の解消」と設定する	—	都市部人材と協働し、町内でのビジネス創出を目指す。令和8年度は、商工業者の後継者不足の解消を目指すための費用を予算化した。	町・民間等		●		(3)企画財政課
4	19	県立能登高等学校のバックアップ	55	能登高校魅力化事業	「まちなか鳳雛塾」での学習意欲の高揚と学力向上、将来の地域を担う人材の育成を図るとともに、国内留学生を受け入れる。	高2留学生を3人受け入れ、塾スタッフは震災により退任し2名体制と厳しい状況。	塾スタッフは4人揃っている。留学生は0人、次年度の3年留学生4人が入試合格。	町・民間等	●	●	●	(3)企画財政課
4	20	被災者への経済的支援活用促進	56	町税の減免	家屋の被害状況により町民税、固定資産税の減免を行う。	被災者等の申請に基づく罹災証明に係る被害認定について、対口支援職員や中長期派遣職員の支援・協力もあり、現地での被害状況調査の実施を計画的に進め、罹災証明を発行することで、生活再建の一助とすることができ、加えて、罹災証明の発行を必要とするそのほかの支援等の進捗を図れるよう対応することができた。 〇罹災証明発行件数(R6実績・非住家含む) ・地震 13,863件 ・豪雨 102件	罹災証明に係る被害認定の申請受付について、一般では令和7年4月末、住民課から町内会長等への被害情報の提供依頼によるものにおいては、5月の一か月間をもって終了し、6月以降においても、現地での被害状況調査の実施を計画的に進めたことで、本年度納税通知書の発送後の更正件数を抑え、納税者への適正な課税事務を遂行することができたことに加え、公費解体等の適正な進捗が図れるように対応することができた。 罹災区分ごとの被害件数については、別紙その③「(1)家屋被害状況」のとおり	町	●			(4)税務課
4	20	被災者への経済的支援活用促進	57	(新)住まい創生支援金	半壊以上の世帯を対象に新築・購入及び修繕費の助成を行う。	別紙③のとおり(7)	別紙③のとおり(7)	民間等	●	●		(5)住民課・(10)ふるさと振興課
1	3	公共施設の早期復旧	58	能登三郷斎場災害復旧事業	能登三郷斎場(火葬場・多目的ホール)を復旧する。	令和7年3月復旧工事完了	—	町	●			(5)住民課
1	3	公共施設の早期復旧	59	能都埋立処分場災害復旧事業	能都埋立処分場を復旧する。	—	発注済	町	●			(5)住民課
1	3	公共施設の早期復旧	60	能登町衛生センター災害復旧事業	能登町衛生センターを復旧する。	—	発注済	町	●			(5)住民課
1	3	公共施設の早期復旧	61	能登町墓地公園災害復旧事業	能登町墓地公園を復旧するとともに埋葬型合葬墓を併せて整備する。	—	発注済	町	●			(5)住民課
2	5	災害廃棄物の撤去	62	災害廃棄物対策事業	建物解体及び災害廃棄物の収集・運搬・処分を行う。	別紙③のとおり(2)	別紙③のとおり(2)	町	●			(5)住民課
2	7	生活環境の早期回復	63	墓石等復旧支援事業	損壊した墓石等に係る経費の一部を支援する。	—	申請件数1,027件、申請補助金額5,912万円	町	●			(5)住民課
4	18	子育て環境の充実	64	すこやかあかちゃんお祝い給付事業	赤ちゃん誕生のお祝い金の給付を行う。 第1子10万円、第2子20万円、第3子以降30万円	出生数：令和5年度34人、令和6年度30人	出生数：21人 令和8年度から第4子以降50万円	町	●	●	●	(5)住民課
4	18	子育て環境の充実	65	結婚新生活支援事業	婚姻届が受理された夫婦(双方が39歳以下の世帯)に対し、新生活に要する住居費用を支援する。	申請件数：令和5年度1件、令和6年度0件	申請件数：0件	町	●	●	●	(5)住民課
4	20	被災者への経済的支援活用促進	66	被災者生活再建支援事業	被災者生活再建支援法が適用される中規模半壊以上の被害を受けた世帯に対し、被災者生活再建支援金を支給する。	別紙③のとおり(3)	別紙③のとおり(3)	県	●	●		(5)住民課

柱	方向性	復興に向けた主な取組	説明No	事業名	事業概要	6年度進捗状況(実績)	7年度進捗状況 (令和8年2月末現在)	主体	復旧期	再生期	創造期	担当課
4	20	被災者への経済的支援活用促進	67	能登町被災者生活再建支援事業	被災者生活再建支援法の適用外となる半壊以上の被害を受けた世帯の生活再建を支援する。	別紙③のとおり(3)	別紙③のとおり(3)	町	●	●		(5)住民課
4	27	災害記録誌の作成	68	(新)災害廃棄物記録誌の作成	能登半島地震発災から事業完了までの災害廃棄物に係る記録	—	令和8年度実施。予算額807万円。	町		●		(5)住民課
1	3	公共施設の早期復旧	69	児童福祉施設災害復旧事業	保育所等の児童福祉施設を復旧する。	柳田保育所の一部工事を除く認定こども園の災害復旧は完了	未完了であった柳田保育所の外構工事が完了し、町内の認定こども園(公立3園、私立2園)は復旧済	町・民間等	●			(6)健康福祉課
2	6	入居者への支援	70	被災者見守り・相談支援等事業	被災者の孤立防止等のための見守り支援や、日常生活上の相談を行うとともに、被災者を関係支援機関へつなぐ等の支援を行う。	訪問件数22,718件。相談件数2,885件。その内、他機関へのつなぎ件数、587件 毎週月曜日にケース会議を実施	継続実施中(令和8年度も継続実施) 令和8年2月28日での訪問件数は、20,996件。相談件数は、1,534件。その内、他機関へのつなぎ件数、763件 隔週月曜日にケース会議を実施	町	●	●		(6)健康福祉課
2	6	入居者への支援	71	被災者見守り対策強化事業	応急仮設住宅等に入居する独居高齢者世帯、要配慮世帯が安心して日常生活を送ることができるよう支援する。	申請件数105件	継続実施中(令和8年度も継続実施) 令和8年2月28日での申請件数は、115件	町	●	●		(6)健康福祉課
4	18	子育て環境の充実	72	こども家庭センター事業	妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行うとともに、震災後の保護者や子どもたちの心のケアや相談事業の強化を図る。ヘルパー・ショートステイサービス等子育て環境の充実を図る。	一部の子育て家庭330世帯に生活再建支援についてのアンケートを実施。支援が必要な家庭には個別に対応。子育て応援ヘルパーの対象年齢等の拡充。	一体的支援を強化するため、母子保健と児童福祉の合同ケース会議を隔月に開催。 こども家庭センターのチラシを作成し周知啓発に活用。	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	18	子育て環境の充実	73	母子保健アプリ事業	妊娠期から出産・子育てをサポートするため、アプリを活用した情報発信を行う(災害時の安否確認にも活用)。	一部の子育て家庭330世帯に生活再建支援についてのアンケートを実施。支援が必要な家庭には個別に対応。子育て応援ヘルパーの対象年齢等の拡充。	一体的支援を強化するため、母子保健と児童福祉の合同ケース会議を隔月に開催。 こども家庭センターのチラシを作成し周知啓発に活用。	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	18	子育て環境の充実	74	母子オンライン相談事業	オンラインで小児科医・産婦人科医による無料相談を実施する。	167名登録 情報発信実施	177名登録 情報発信実施中 母子手帳発行時に全数に登録勧奨	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	18	子育て環境の充実	75	母子保健推進事業	妊産婦・乳幼児に対する健康診断や保健師や助産師等の家庭訪問による相談・支援を実施するとともに、不妊治療及び不育治療を支援する。	19名登録 相談実施	19名登録(累計数38名)登録 相談実施中	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	18	子育て環境の充実	76	次世代育成対策推進事業	母子支援教室、母子保健推進員育成を行う。	令和6年度は震災前と変わらない体制となっているが、少子化の影響から、乳児健診と1歳半健診や3歳児健診を合同で実施する等、状況によって対応した。	令和7年度は乳幼児健診の体制を見直し回数を減らして実施。それでも人数に偏りがあり、合同で実施する等対応が必要だった。	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	18	子育て環境の充実	77	こども医療費給付事業	18歳までの医療費を助成することにより、子育て世帯の経済不安を解消し、子育ての環境の整備・こどもの健康増進を図る。	令和6年度は震災前と変わらない体制となっているが、少子化の影響から教室実施回数の減少や中止があった。	令和7年度は教室開催時の人材確保が難しく、特に歯科衛生士の確保に苦慮した。町内歯科医院の協力を得て実施している。	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	18	子育て環境の充実	78	ひとり親家庭等医療費給付事業	ひとり親家庭等に係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上・福祉の増進を図る。	7年3月31日時点の医療費給付対象者は1111人	継続実施中 令和8年1月末日時点の医療費給付対象者は1063人	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	18	子育て環境の充実	79	(新)認定こども園主食費無償化事業	給食に関する保護者負担を完全にゼロにする。	—	令和8年度から既に実施している副食費助成に加え、主食費助成を上乗せする。保育料も減免延長し、保育料・副食・主食を無料とする。	町		●	●	(6)健康福祉課
4	18	こどもの居場所づくり	80	(新)子ども居場所づくり事業	民間団体(NPO等)と連携して、子どもたちが日常的に集える遊び場や居場所づくりの活動に対する支援を行う。	—	令和8年度からこども食堂等のこどもの居場所づくりをおこなう団体を支援する。(開催頻度に応じた運営費の補助)	町		●	●	(6)健康福祉課
4	20	被災者への経済的支援活用促進	81	保険料(税)の減免	国が定める条件に該当する方への保険料(税)(国保、後期、介護)の減免を行う。	令和6年度で減免終了(国保、後期、介護)	—	町	●			(6)健康福祉課
4	20	被災者への経済的支援活用促進	82	一部負担金、サービス利用料の免除	国が定める条件に該当する方への一部負担金、サービス利用料(国保、後期、介護)の免除を行う。	令和7年6月末まで免除(国保及び後期の一部負担金、介護サービス利用料)	令和7年6月末で免除終了(国保及び後期の一部負担金、介護サービス利用料)	町	●			(6)健康福祉課
4	21	医療・福祉施設の復旧	83	能登七見健康福祉の郷「なごみ」再建の検討	損壊した「なごみ」の再建の検討を行う。	—	別紙5のとおり(公共施設等総合管理計画・個別施設計画)	町	●	●		(6)健康福祉課
4	21	保健・医療・福祉体制の強化	84	出張健康相談事業	仮設住宅や公民館等に向いて保健師や栄養士等が健康相談・健康教育等を実施する。	仮設住宅や公民館等でDVT検診や医師等による講話や健康相談など14回実施、236人の参加があった。	10回140人参加。内容はDVT検診や高血圧予防教室、骨粗しょう症教室を実施。	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	21	保健・医療・福祉体制の強化	85	オンライン健診予約システム事業	若年層の検診受診率向上を図るため、Web予約システムを推進する。	R6WEB利用は22%(209件)で前年度よりも7.5ポイント(19件)増加した。	R7WEB利用は20.6%(221件)で前年度よりも1.4ポイント減少したが、12件増加した。集団健診受診者が増加した。	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	21	保健・医療・福祉体制の強化	86	健康増進事業	住民に対する健康増進事業(健康教育、健康相談、訪問指導、健(検)診)を実施する。	令和6年度の健康増進事業はほぼ計画通りに実施でき、特に震災後の影響ができてきている糖尿病や高血圧に関する重症化予防のための健康教育・相談を重点的に取り組んだ。	令和7年度は引き続き、糖尿病や高血圧に関する重症化予防のための健康教育・相談を重点的に取り組んでいるが、壮青年期の参加が少なく、普及啓発が十分に図れていない。	町	●	●	●	(6)健康福祉課
4	21	保健・医療・福祉体制の強化	87	福祉避難所運営事業	災害発生時に避難所生活が困難になる要配慮者及びその家族を介護専門職が福祉避難所で24時間支援を行う。	継続実施中	人と防災未来センターとマニュアルの見直しを実施中。年度内にマニュアル見直し完了予定。新規福祉避難所1事業所(礎会)と協定締結。	町	●			(6)健康福祉課
4	21	保健・医療・福祉体制の強化	88	福祉避難所等機能強化事業	福祉避難所及びみなし福祉避難所となり得る社会福祉法人等の機能強化を支援する。	—	令和8年度実施予定(危機管理室にて予算化)	町・民間等	●	●		(6)健康福祉課
4	21	疾病予防対策とメンタルヘルスキアの充実	89	被災高齢者介護予防事業	応急仮設住宅に入居する高齢者等に対しシルバーリハビリ体操等を実施する。	応急仮設住宅集会所、集会所がないところは公民館、計6ヶ所でそれぞれ月1~2回シルバーリハビリ体操を実施した。	応急仮設住宅集会所、集会所がないところは公民館、計6ヶ所でそれぞれ月1~4回シルバーリハビリ体操を実施している。うかわ団地においてはシルバーリハビリ体操を月2回、百歳体操を月2回に変更して実施している。	町	●	●		(6)健康福祉課
4	21	疾病予防対策とメンタルヘルスキアの充実	90	自殺防止対策事業	被災後のこころのケアを強化し、地域における自殺防止対策を図る。	・こころのケアセンターによる集会所等巡回12回実施。 ・精神科医による毎週木曜日に巡回相談実施。 ・県の健康調査後、こころの健康ハイリスク等の方に対して、保健所や町保健師・栄養士が対応した(実100人)。	・こころのケアセンターによる集会所・公民館等巡回42回実施、残り6回実施予定 ・精神科医による毎週木曜日に巡回相談実施中 ・県の健康調査後、こころの健康ハイリスク等の方に対して、保健所や町保健師等が対応中(実約30人)	町	●	●	●	(6)健康福祉課

柱	方向性	復興に向けた主な取組	説明No	事業名	事業概要	6年度進捗状況(実績)	7年度進捗状況(令和8年2月末現在)	主体	復旧期	再生期	創造期	担当課
4	21	疾病予防対策とメンタルヘルスケアの充実	91	(新)通いの場創出事業	生活環境の変化により急増している新規要介護認定者を抑制するため、運動・脳トレ・入浴を組み合わせた介護予防教室を実施し、高齢者のフレイル進行を防ぐ。	-	令和8年度からささゆり荘にて実施する。	町		●	●	(6)健康福祉課
4	23	ボランティア活動の充実	92	災害ボランティアセンター等運営推進事業	復興関連業務を行うボランティアセンターを運営する社会福祉協議会に対し、同センターの運営に要する経費を補助する。	地震、大雨災害に関するボランティアセンターの設置・運営、ボランティア活動の調整と事務を行った。	継続実施中(令和8年3月で災害ボランティアセンター終了。その後は通常のボランティアセンターとして依頼相談対応)	民間等	●	●		(6)健康福祉課
5	31	ICTを活用したサービスの推進	93	ICT活用による医療サービスの導入推進	オンライン診療のICTを活用した医療サービスの導入を推進する。	オンライン診療対応医療機関数 2箇所	オンライン診療対応医療機関数 2箇所	町	●	●	●	(6)健康福祉課・(12)病院
1	1	海岸保全施設の早期復旧・強靱化	94	漁港管理事業	漁港施設・海岸保全施設の整備・維持管理等を行う。	災害復旧工事が中心であり通常の修繕は未実施。	災害復旧工事が中心であり通常の修繕は外灯のみ実施。	町	●	●	●	(7)農林水産課
1	2	農地・農業用施設の早期復旧	95	農地災害復旧事業	被災した農地の復旧を図る。	別紙①のとおり	別紙①のとおり	町	●	●		(7)農林水産課
1	2	農地・農業用施設の早期復旧	96	農業用施設復旧事業	被災した農業用施設の復旧を図る。	別紙①のとおり	別紙①のとおり	町	●	●		(7)農林水産課
1	2	農地・農業用施設の早期復旧	97	災害関連農村生活環境施設復旧事業	被災した営農飲雑用水施設の復旧を図る。	応急対策工事は実施済み(通常運転中)	柏木地区、金山地区は完成 鮭尾地区は3月末に完成予定(配水管布設) 俎倉地区は令和8年9月完成予定(送配水管布設)	町	●			(7)農林水産課
1	2	農地・農業用施設の早期復旧	98	農業施設復旧事業(農業共同利用施設)	被災した農業共同利用施設の修理、再整備を支援する。	No.122記載のとおり	No.122記載のとおり	民間等	●			(7)農林水産課
1	2	農地・農業用施設の早期復旧	99	土地改良事業	営農に支障をきたしている農業用施設を整備、改修する。	寺田川・福光ダムの維持管理のみ実施 町単土地改良事業及び土地改良施設維持管理適正化事業は工事着手を見送り。	寺田川・福光ダムの維持管理 町単土地改良事業及び土地改良施設維持管理適正化事業は工事着手を見送り。	町	●	●	●	(7)農林水産課
1	2	農地・農業用施設の早期復旧	100	団体営農村総合整備事業	用排水施設修繕や暗渠排水の測量・工事を行う。	未実施(改良予定の水路が地震で被災し、災害復旧事業で原形復旧したあとで検討することとした。)	未実施(改良予定の水路が地震で被災し、災害復旧事業で原形復旧したあとで検討することとした。)	町		●		(7)農林水産課
1	2	農地・農業用施設の早期復旧	101	老朽ため池整備事業	ため池の改修・補強工事を行う。	矢波ため池:調査設計 高津堀ため池:調査設計	矢波ため池:調査設計(工事未着手) 高津堀ため池:調査設計(工事未着手)	県	●	●		(7)農林水産課
1	2	農地・農業用施設の早期復旧	102	農業水路等長寿命化・防災減災事業	農業水利施設(設備機器、配水ポンプ等)の長寿命化、機能回復を行う。	農業用施設施設災害として実施中 ※機能強化、改良工事は令和9年度以降	農業用施設施設災害として実施中 ※機能強化、改良工事は令和9年度以降	県		●	●	(7)農林水産課
1	2	農地・農業用施設の早期復旧	103	農道橋点検事業	農道橋を調査・点検し、長寿命化計画を作成する。	災害発生後、再点検を実施(変状なし)	経過観察	町		●		(7)農林水産課
1	2	農地・農業用施設の早期復旧	104	水路橋(跨道橋)を調査・点検し、長寿命化計画を作成する。	水路橋(跨道橋)を調査・点検し、長寿命化計画を作成する。	令和7年度へ繰越(七見、矢波、小浦、鈴ヶ嶺水路橋)	水路橋(4橋)点検済み。 農業用施設施設災害として復旧見込み。	町	●			(7)農林水産課
1	2	農地・農業用施設の早期復旧	105	ため池廃止事業	老朽化しているため池の廃止工事を行う。	令和9年度以降へ見送り。	8月発生豪雨により「間島第1ため池」が被災し、急遽廃止工事を実施(R7~R8:3,000万円) R8に全ため池を再調査し、廃止及び改修計画を立てる。	町		●	●	(7)農林水産課
1	2	農地・農業用施設の早期復旧	106	農業用施設緊急点検事業	パイプライン等目視で確認できない農業用施設の点検・調査を行う。	被災箇所(漏水等)について、災害復旧工事にて応急対応している。(61箇所実施済み)	被災箇所(漏水等)について、災害復旧工事にて応急対応している。(39箇所実施済み)	町	●			(7)農林水産課
1	2	林道・治山施設の早期復旧	107	林道復旧事業	被災した林道の復旧を図る。	別紙①のとおり	別紙①のとおり	町	●	●	●	(7)農林水産課
1	2	林道・治山施設の早期復旧	108	林地崩壊防止事業	林地崩壊箇所の復旧を図る。	別紙①のとおり	別紙①のとおり	町	●			(7)農林水産課
1	2	林道・治山施設の早期復旧	109	治山施設復旧事業	被災した治山施設の復旧を図る。	別紙①のとおり	別紙①のとおり	町	●	●		(7)農林水産課
1	2	林道・治山施設の早期復旧	110	荒地復旧事業	被災した法面崩壊箇所の復旧を図る。	別紙①のとおり	別紙①のとおり	町	●	●		(7)農林水産課
1	2	漁港施設の早期復旧	111	漁港災害復旧事業	被災した漁港・海岸の復旧を図る。	別紙①のとおり	別紙①のとおり	町	●	●		(7)農林水産課
1	2	漁港施設の早期復旧	112	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	津波により漁港海岸に漂着した流木等の処理を行う。	白丸漁港・比那漁港で漂着ゴミ(678㎡)の回収と処分を国の補助を活用して実施し令和6年5月31日に完了した。	R6年度完了の為、進捗なし。	町	●			(7)農林水産課
1	2	漁港施設の早期復旧	113	漁港施設機能強化事業	被災した漁港施設用地の復旧を図る。	進捗なし。 松波漁港・比那漁港・小浦漁港・藤波漁港・七見漁港・鶴川漁港の計6漁港の護岸背後地の舗装復旧工事。	災害復旧工事に現場が干渉しない藤波漁港と比那漁港の2つの漁港において令和8年1月に契約を締結した。他の漁港に関してはR8年度の完了を目指す。	町	●	●		(7)農林水産課
2	7	住宅の耐震化、宅地の復旧	114	法面崩壊防止事業	崩壊するおそれのある宅地地盤上部の法面の崩壊対策工事に対する支援を行う。	6件実施済み。補助額161万円。	実績なし。	民間等	●			(7)農林水産課
2	11	能登の里山里海の景観保全	115	多面的機能支払事業	農地・農業用水路の機能保全するための支援を行う。	①農地維持・資源向上支払の取組面積(田829ha、畑58ha、草地143ha)補助金4,220万円、75地区参加。 ②長寿命化小規模災害復旧補助金613万円、18地区(農地:21万円)(農道:238万円)(水路:352万円)(揚水機:6万円)	①農地維持・資源向上支払の取組面積(田722ha、畑44ha、草地144ha)補助金3,662万円、68地区参加。 ②長寿命化小規模災害復旧補助金1,523万円、22地区(農地:1,282万円)(農道:42万円)(水路:193万円)(その他:6万円)	民間等	●	●	●	(7)農林水産課
2	11	能登の里山里海の景観保全	116	森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業	森林保全と森林資源の有効活用に対し支援する。	活動団体1件へ支援済み。	活動団体1件へ支援済み。	民間等	●	●	●	(7)農林水産課
3	13	農業の再建	117	農村地域コミュニティ再生モデル事業	担い手を中心となり地域ぐるみで営農するモデル集落に対し支援する。	上町、九里川尻両地区事業完了。機械等導入、水路等の清掃完了。	令和6年度で事業完了	民間等	●			(7)農林水産課
3	13	農業の再建	118	農業機械再取得等支援事業	被災した農業用機械・施設の修理、再取得を支援する。	農業機械再取得&修繕→126件、補助金14,393万円 農業用施設再取得&修繕→25件、補助金6,187万円	農業機械再取得&修繕→117件、補助金9,290万円 農業用施設再取得&修繕→123件、補助金28,730万円	民間等	●			(7)農林水産課
3	13	農業の再建	119	農地等手作り復旧支援事業	被災した農家に対し、農地の災害復旧工事に係る経費を支援する。	農地復旧→23件、補助金525万円 施設復旧→3件、補助金53万円	農地復旧→7件、補助金210万円 施設復旧→4件、補助金48万円	民間等	●			(7)農林水産課
3	13	農業の再建	120	畜産競争力強化対策整備事業	家畜の増頭に必要な建物の新設・増改築に対し支援する。	能登半島地震及び奥能登豪雨災害により農業機械再取得等支援事業が優先となり一時休止	農業機械再取得等支援事業により解体する牛舎跡地に新牛舎・堆肥舎建設計画策定。R8繰越予定。 うち堆肥舎補助対象事業費2,311万円 県:347万円(15%) 町:173万円(県の1/2)	民間等		●		(7)農林水産課

柱	方向性	復興に向けた主な取組	説明No	事業名	事業概要	6年度進捗状況(実績)	7年度進捗状況(令和8年2月末現在)	主体	復旧期	再生期	創造期	担当課
3	13	農業の再建	121	農業経営収入保険加入促進補助金	農業経営収入保険加入を促進する。	令和7年度より実施	43経営体、141万円の補助	民間等	●	●		(7)農林水産課
3	13	農業の再建	122	鴨川ライスセンター復旧再編事業	被災した鴨川と町野のライスセンターを統合して新たなライスセンターを整備する。	鴨川ライスセンターに新規の乾燥機を設置しR6産米に対応。	町野RC、鴨川RCの一部において解体完了。R8年度に町野RCの機能を集約した「新・鴨川RC」を整備し、R9年度から運用開始予定。	民間等	●	●		(7)農林水産課
3	13	林業の再建	123	被災木材加工流通施設等復旧対策事業(木材加工流通施設)	被災した木材加工流通施設・機械の修理、再取得を支援する。	1団体交付済み。交付額60万円。	1団体交付済み。交付額93万円。	民間等	●	●		(7)農林水産課
3	13	林業の再建	124	被災木材加工流通施設等復旧対策事業(特用林産振興施設)	被災した特用林産振興施設・機械の修理、再取得を支援する。	交付実績なし	6団体交付済み。交付額2592万円。	民間等	●	●		(7)農林水産課
3	13	水産業の再建	125	漁船等復旧事業	被災した漁具・漁船等の再取得を支援する。	進捗(実績)なし	漁船復旧:22件、漁具復旧:12件 補助金5,988万円(見込み)	民間等	●	●		(7)農林水産課
3	13	水産業の再建	126	共同利用施設復旧事業	被災した共同利用施設の修理、再整備を支援する。	製氷貯氷施設復旧:1件 交付した補助金201万円	荷さばき施設(テント)復旧:1件 補助金6,546万円(見込み)	民間等	●	●		(7)農林水産課
3	13	水産業の再建	127	宇出津港鮮度保持施設・加工処理施設周辺液状化対策事業	鮮度保持施設・加工処理施設周辺の修繕工事を行う。	施設周辺の沈下した犬走部の舗装復旧(262㎡)を実施し令和7年3月31日に完了した。	R6年度完了の為、進捗なし。	町	●	●		(7)農林水産課
3	13	水産業の再建	128	養殖業活性化促進事業	養殖業活性化に係る施設・設備整備費用の一部を支援する。	進捗(実績)なし	事業者の聞き取りを実施した。	民間等	●	●		(7)農林水産課
3	13	高効率・高付加価値化に向けた経営の推進	129	省力化機械導入の推進	法人の労働力不足に対し、省力化機械の導入を推進する。	実績なし	高性能林業機械レンタル助成事業(令和8年度～) 林業従事者の労働軽減と効率化を図るため、高性能林業機械のレンタル料を支援する。令和8年度予算計上額800万円	民間等	●	●	●	(7)農林水産課
3	16	魅力を生かした特産品開発、ブランディング	130	ブルーベリー振興対策事業	ブルーベリーの生産拡大、普及を支援する。	苗木21本植栽、補助金額3万円 能登半島地震により植栽予定地が大きく被災し、植栽できなかった	苗木236本植栽、補助金額40万円 農地手づくり復旧事業により復旧したことで植栽が可能となった	民間等	●	●		(7)農林水産課
3	16	魅力を生かした特産品開発、ブランディング	131	肉用牛・乳用牛振興奨励事業	肉用牛、乳用牛の事業者へ助成し、振興を図る。	柳田和牛振興会(6農家)に対する人工授精料、共同出荷費用に対する定額助成を行った。(45万円) 能登町酪農生産組合(4農家)に対する雌雄判別精液費用に対する定額助成を行った。(30万円)	柳田和牛振興会(6農家)に対する人工授精料、共同出荷費用に対する定額助成を行う。(45万円) 能登町酪農生産組合(4農家)に対する雌雄判別精液費用に対する定額助成を行う。(30万円) 酪農ヘルパー利用料に対する定額助成を行う。(24万円)	民間等	●	●	●	(7)農林水産課
3	16	食文化(発酵食、地酒等)の魅力発信	132	農林水産物振興事業	豊かな自然から育まれた能登町ならではの農林水産物を食育として発信する。	実施済(町内保育所、小中学校への能登牛牛丼の給食提供。町内保育所園児のブルーベリー摘み取り体験。)	実施済(町内保育所、小中学校への能登牛牛丼の給食提供。町内保育所園児のブルーベリー摘み取り体験。)	町・民間等	●	●	●	(7)農林水産課
2	11	トキ放鳥に向けた環境整備	133	トキ放鳥に向けた環境整備事業	トキの自然状態での安定的な存続を図るため、トキが定着できる環境を確保する。	県が能登地域トキ放鳥受入推進協議会を立ち上げ、同協議会で社会環境整備や地域活性化策を協議中。 モデル地区(九里川尻)における活動を継続。	餌場となる環境整備の横展開として、4団体35haにおいて、新たに取組を実施。	県町民間等	●	●		(7)農林水産課・ (5)住民課
1	1	道路の早期復旧・強靱化	134	公共土木施設災害復旧事業	町管理道路の安全な通行等を確保するため早急に復旧を図る。	別紙①のとおり	別紙①のとおり	町	●	●		(8)建設水道課
1	1	道路の早期復旧・強靱化	135	都市計画道路街路整備事業	まち並み景観の向上、交通の安全及び商店街の活性化を図り、魅力ある都市基盤整備を推進する。	令和6年度中の実績無し	令和7年度中の実績予定無し	県・町	●	●		(8)建設水道課
1	1	道路の早期復旧・強靱化	136	道路メンテナンス事業	橋梁、トンネルの定期点検(トンネル長寿命化)、橋梁維持管理(橋梁長寿命化等)のための工事を行う。	工事実施:橋梁架替1橋、橋梁補修1橋、点検実施:橋梁14橋	工事実施中:橋梁架替1橋、点検実施中:橋梁点検25橋	町	●	●	●	(8)建設水道課
1	1	道路の早期復旧・強靱化	137	町道法面崩壊緊急対策事業	町道法面の崩壊防止、改修を行う。	令和6年度中の実績無し	令和7年度中の実績予定無し	町	●	●	●	(8)建設水道課
1	1	道路の早期復旧・強靱化	138	道の駅再整備事業	道の駅「桜峠」で防災機能を強化した再整備を行う。	-	基本計画作成中 令和8年度実施設計予定	県・町	●	●		(8)建設水道課
1	1	河川・河川施設の早期復旧・強靱化	139	河川維持管理事業	河川の堆積土砂や雑木等の撤去、河川護岸等の改修・修繕工事を行う。	令和6年度中の実績無し	令和7年度中の実績予定無し	町	●	●	●	(8)建設水道課
1	1	港湾・港湾施設の早期復旧・強靱化	140	港湾整備事業	港湾施設の改修・維持補修を行う。	事業箇所:2箇所事業実施	事業箇所:2箇所 事業実施中	県	●	●	●	(8)建設水道課
2	7	住宅の耐震化、宅地の復旧	141	地域防災がけ崩れ対策事業	住家周辺や公共的建物周辺など二次的被害の恐れがある崖地・擁壁等のがけ崩れ拡大防止工事を行う。	事業箇所:2箇所 測量調査設計業務を実施	事業箇所:2箇所 工事実施中 ※うち1箇所 令和7年度末に工事完了予定	町	●	●		(8)建設水道課
2	7	住宅の耐震化、宅地の復旧	142	緊急急傾斜地崩壊対策事業	住家周辺や公共的建物周辺など二次的被害の恐れがある崖地・擁壁等の急傾斜地崩壊防止施設の設置を行う。	事業箇所:2箇所 事業(測量調査設計、地元説明会等)実施	事業箇所:2箇所 3月中に工事契約予定	県	●	●		(8)建設水道課
2	7	住宅の耐震化、宅地の復旧	143	急傾斜地崩壊対策事業	人家や公共施設等の背後にある急傾斜面の崩壊対策工事を推進する。	事業箇所:県営2箇所・町営1箇所 事業実施	事業箇所:県営2箇所 事業実施中、町営1箇所 完了	県・町	●	●	●	(8)建設水道課
2	7	住宅の耐震化、宅地の復旧	144	がけ地対策事業(緊急自然災害防止対策事業)	住家周辺や公共的建物周辺など二次的被害の恐れがある崖地・擁壁等のがけ崩れ拡大防止工事を行う。	事業箇所:4箇所 測量設計業務を実施	事業箇所:3箇所 工事実施中 ※残り1箇所は令和8年度に入札予定	町	●	●		(8)建設水道課
2	7	住宅の耐震化、宅地の復旧	145	土石流対策砂防事業	土石流による人家や要配慮施設、公共施設の被害を防止するための工事を推進する。	令和6年度中の実績無し	令和7年度中の実績予定無し	県	●	●	●	(8)建設水道課
2	7	住宅の耐震化、宅地の復旧	146	地すべり対策事業	地すべりによる人家や要配慮施設、公共施設の被害を防止するための工事を推進する。	事業箇所:2箇所 事業(地すべり観測)実施	事業箇所:2箇所 事業(地すべり観測)実施中	県	●	●	●	(8)建設水道課
2	7	住宅の耐震化、宅地の復旧	147	緊急地すべり対策事業	人家や要配慮施設・公共施設周辺等、二次的被害の恐れのある地区の地すべり拡大防止工事を行う。	事業箇所:5箇所 事業(測量調査設計)実施	事業箇所:5箇所 事業実施中 ※うち2箇所 工事契約済、1箇所 3月中に契約予定 ※うち2箇所 令和7年度末に工事発注予定	県	●	●		(8)建設水道課
2	11	能登の里山里海の景観保全	148	自主清掃活動推進事業	地域住民の自主的な清掃活動の支援を行う。	各地区(118地区)で実施	各地区(139地区)で実施	民間等	●	●	●	(8)建設水道課
3	15	地域観光資源の再生、受入体制整備	149	地域観光資源の整備	道の駅やサイクルルートの整備を行う。	令和6年度中の実績無し	令和7年度中の実績予定無し	町	●	●		(8)建設水道課
4	24	地域防災計画やハザードマップの見直し	150	洪水ハザードマップ作成事業	洪水ハザードマップを作成する。	令和6年度中の実績無し	令和7年度中の実績予定無し ※令和8年度に業務発注予定	町	●	●		(8)建設水道課
4	24	地域防災計画やハザードマップの見直し	151	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップの更新を行う。	令和6年度中の実績無し	令和7年度中の実績予定無し	町	●	●		(8)建設水道課

柱	方向性	復興に向けた主な取組	説明No	事業名	事業概要	6年度進捗状況(実績)	7年度進捗状況(令和8年2月末現在)				担当課
							主体	復旧期	再生期	創造期	
1	1	港湾・港湾施設の早期復旧・強靱化	152	(新)浸水対策事業	震災の影響により地盤が下がり、高潮などの浸水被害が発生している地域において、測量調査等の対策を行う。	=	水中ポンプ設置、道路・河川嵩上げ実施(県) 県及び関係市町による浸水・高潮対策検討協議会を3回開催。令和8年度予算に冠水対策(宇出津地区)に伴う測量・調査・設計業務として4,792万円計上。そのほか水中ポンプ等リース代、仮設ポンプ設置工事費を計上。	町	●	●	(8)建設水道課
1	3	上下水道の早期復旧・強靱化	153	震災復旧事業	被災した施設を原形復旧する。(上水道、公共・特環下水道、農業集落排水、漁業集落排水、市町村設置型浄化槽、個人設置型浄化槽)	別紙①のとおり	別紙①のとおり	町・民間等	●	●	(8)建設水道課
1	3	上下水道の早期復旧・強靱化	154	地域水道施設復旧事業	被害を受けた組合営(民営)水道施設の災害復旧事業を支援する。	1団体に80万円補助金交付済	申請0件	民間等	●		(8)建設水道課
1	3	上下水道の早期復旧・強靱化	155	農業集落排水事業	施設統廃合・改築工事を推進する。	災害復旧状況を鑑みて、方向性の検討。	災害復旧状況を鑑みて、方向性の検討。	町	●	●	(8)建設水道課
1	3	上下水道の早期復旧・強靱化	156	水道管路等耐震化推進事業(老朽管更新事業)	老朽管の更新に係る工事及び調査を推進する。	災害復旧事業終了後、再開予定。	災害復旧事業終了後、再開予定。	町		●	(8)建設水道課
1	3	上下水道の早期復旧・強靱化	157	配水池耐震化事業	配水池の耐震化を行う。	事業時期検討中	事業時期検討中	町		●	(8)建設水道課
1	3	上下水道の早期復旧・強靱化	158	高度浄水施設等整備事業	浄水場の耐震工事及び調査を推進する。	復旧調査中	復旧調査中	町	●	●	(8)建設水道課
4	24	地域防災計画やハザードマップの見直し	159	内水ハザードマップ作成事業	内水ハザードマップを作成する。	事業時期検討中	事業時期検討中	町	●		(8)建設水道課
2	6	緊急の住まいの確保	160	応急仮設住宅維持管理費用支援事業	応急仮設住宅等に関する維持管理を行う。	不具合の相談時含め適宜管理している。	不具合の相談時含め適宜管理している。	町	●	●	(9)復興住宅課
2	6	緊急の住まいの確保	161	応急仮設住宅移転等費用支援事業	建設型仮設住宅の撤去集約する場合には、転居費用等を支援する。10万円/世帯	申請数0件	申請数0件	民間等	●	●	(9)復興住宅課
2	7	住宅の耐震化、宅地の復旧	162	住宅復旧支援事業	準半壊・一部損壊の判定を受けた世帯に対し、修繕に要した費用の一部を支援する。	別紙④のとおり(11)	別紙④のとおり(11)	民間等	●		(9)復興住宅課
2	7	住宅の耐震化、宅地の復旧	163	被災宅地等復旧支援事業	宅地の復旧に要する費用(擁壁の復旧工事、地盤復旧工事など)に対し支援する。	別紙④のとおり(11)	別紙④のとおり(11)	民間等	●	●	(9)復興住宅課
2	7	住宅の耐震化、宅地の復旧	164	住宅耐震化促進事業	従来 of 改修に建替えも含め、補強設計費及び耐震改修工事等の費用を支援する。	別紙④のとおり(11)	別紙④のとおり(11)	民間等	●	●	(9)復興住宅課
2	7	町営住宅の復旧	165	住宅災害復旧事業	被災した町営住宅の復旧を図る。	修繕205戸	修繕205戸。解体3棟(6戸)	町	●		(9)復興住宅課
2	7	生活環境の早期回復	166	住まい再建入居支援事業	応急的な住まいでの生活を余儀なくされた方に対し、県内に転居(引越費用)、民間賃貸入居(敷金・礼金)、公営住宅入居(初期費用等)する際に費用を支援する。	・民間賃貸入居2世帯(20万円/世帯) ・転居費用18件(10万円/世帯)	・民間賃貸入居20世帯(20万円/世帯)・公営住宅入居6世帯(20万円/世帯)・転居費用143件(10万円/世帯)	民間等	●	●	(9)復興住宅課
2	8	災害公営住宅の整備	167	災害公営住宅整備事業	被災者で自己再建が困難な方への住宅供給を図る。	別紙⑥のとおり	別紙⑥のとおり	町	●	●	(9)復興住宅課
2	9	民間賃貸住宅の供給の促進と移住環境の確保	168	(新)民間賃貸住宅建設支援事業	町内の賃貸物件不足を解消するため、1棟2戸以上の新築共同住宅建設に対し、助成を行うことで民間投資を呼び込み、良質な賃貸住宅を増やす。	—	令和8年度から実施に向けて制度設計を行った。令和8年度予算額3,605万円。助成額5万円/㎡。	民間等		●	(9)復興住宅課
4	20	被災者への経済的支援活用促進	169	住宅の応急修理	準半壊以上の判定を受けた世帯に対し、住宅の修繕に要した費用の一部を支援する。(災害救助法)	別紙④のとおり(11)	別紙④のとおり(11)	町	●		(9)復興住宅課
4	22	文化に接する機会の創出	170	復興イベント	産業や食文化と町民の芸術・芸能を一同に集めたイベントの開催を検討する。	実施なし	実施なし	町	●	●	(10)ふるさと・(11)教育委員会
4	22	スポーツイベントの開催	171	大規模スポーツ大会の開催	テニスの全国大会や国際大会など大規模な大会を継続的に誘致するとともに、マラソンなど町外からも参加者を集められる大型スポーツイベントを開催する。	実施なし	実施なし	町・民間等		●	(10)ふるさと・(11)教育委員会
2	7	住宅の耐震化、宅地の復旧	172	定住住宅助成金事業	新築及び中古住宅の取得について助成を行う。	別紙③のとおり(8)	別紙③のとおり(8)	民間等	●	●	(10)ふるさと振興課
2	9	民間賃貸住宅の供給の促進と移住環境の確保	173	(新)空き家・空き地バンク事業	既存の「空き家バンク」を通じた中古住宅の流通促進に取り組むとともに、新たに「空き地バンク」を加えて、未利用地の流動化を促し、被災地区の計画的な土地利用を推進する。	—	令和8年度に既存の「空き家バンク」に「空き地バンク」機能を加えるため、HPをリニューアルする。	町・民間等		●	(10)ふるさと振興課
2	10	公園等の復旧と防災機能の追加	174	公園等再整備事業	被災した柳田植物公園、遠島山公園、真脇遺跡公園等の再整備を行う。	小規模修繕を実施	小規模修繕を実施。柳田植物公園で大型遊具完成。R8、柳田植物公園に(財)ホクレン・ウヰス・1財団の協力のもと、屋内遊具を整備予定。	町	●	●	(10)ふるさと振興課
2	10	大屋根広場の利活用	175	観光施設管理事業(大屋根広場)	大屋根広場の利用促進を図る。	利用件数 35件(令和6年7月～令和7年3月)	利用件数20件(令和7年4月～令和8年2月)	町・民間等	●	●	(10)ふるさと振興課
3	14	商工業の再建に向けた体制の構築	176	商工業の再建に向けた体制の構築	町、商工会、金融機関等により商工業の再建に向けた体制を構築する。	情報交換会 1回開催	情報交換会 2回開催	町・民間等	●	●	(10)ふるさと振興課
3	14	事業再開・持続化に向けた支援	177	社宅整備事業	従業員の社宅を新築する事業者に経費の一部を助成する。(7坪・1戸100万円、寮型1戸60万円、上限1,200万円)	—	申し込みなし(相談3件)	民間等	●	●	(10)ふるさと振興課
3	14	事業再開・持続化に向けた支援	178	営業再開支援補助金	被災事業者に対し、仮店舗や仮施設等での事業再開に要する経費を支援する。	別紙③のとおり(10)	別紙③のとおり(10)	民間等	●		(10)ふるさと振興課
3	14	事業再開・持続化に向けた支援	179	なりわい再建支援補助金	施設、設備等が被災した事業者の事業再建を支援する。	別紙③のとおり(10)	別紙③のとおり(10)	民間等	●	●	(10)ふるさと振興課
3	14	事業再開・持続化に向けた支援	180	小規模事業者持続化補助金	施設、設備等が被災した小規模事業者の事業再建を支援する。	別紙③のとおり(10)	別紙③のとおり(10)	民間等	●	●	(10)ふるさと振興課
3	14	事業再開・持続化に向けた支援	181	中小企業者持続化補助金	施設、設備等が被災した中小企業者の事業再建を支援する。	別紙③のとおり(10)	別紙③のとおり(10)	民間等	●	●	(10)ふるさと振興課

柱	方向性	復興に向けた主な取組	説明No	事業名	事業概要	6年度進捗状況(実績)	7年度進捗状況(令和8年2月末現在)				担当課
							主体	復旧期	再生期	創造期	
3	14	事業再開・持続化に向けた支援	182	商工業振興対策事業	能都商業振興会、内浦商店連盟協同組合が実施する一部の事業に対し支援する。	内浦商店連盟へ補助金交付済。能都商業振興会は県補助金活用のため、実績なし。	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	14	事業再開・持続化に向けた支援	183	商工振興補助事業	能登町商工会が実施する一部の事業に対し支援する。	補助金交付済	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	14	事業再開・持続化に向けた支援	184	創業・継承支援事業	町内で創業する新規事業者や既存事業の継承者を支援する。	令和6年度 2件支援	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	14	事業再開・持続化に向けた支援	185	仮施設整備支援事業	被災により店舗等の復旧に着手できない事業者へ仮施設(店舗等)の整備を支援する。	宇出津新港設(3店舗)運用開始	町	●	●		(10)ふるさと振興課
3	14	事業再開・持続化に向けた支援	186	生活者支援事業(ひまわりカード)	経済の循環及び消費の下支えを目的として、ひまわりカード利用者へポイントを付与する。	令和7年3月チャージイベント開催 5,739人、2千8百万ポイント付与	町	●	●		(10)ふるさと振興課
3	14	起業・創業や事業継承に向けた支援	187	サテライトオフィス誘致推進事業	サテライトオフィスの誘致に向けて視察受入や開設支援を行う。	実施方法を検討中	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	14	事業再開・持続化に向けた支援	188	(新)チャレンジ支援補助金	新たなチャレンジに必要なソフト事業に係る経費の助成を行う。	別紙③のとおり(10)	民間等	●	●		(10)ふるさと振興課
3	14	起業・創業や事業継承に向けた支援	189	(新)起業促進補助金	新規参入に必要な施設整備に係る経費の助成を行う。	別紙③のとおり(10)	民間等	●	●		(10)ふるさと振興課
3	14	起業・創業や事業継承に向けた支援	190	(新)事業承継支援事業	事業承継に係る課題やニーズの掘り起こし、事業者訪問・相談・関係機関への取次、情報発信等を行う。	実施なし	民間等		●		(10)ふるさと振興課
3	15	地域観光資源の再生、受入体制整備	191	観光客受入環境強化支援事業	宿泊事業者の受入環境の充実に向けた取組(災害対策整備、キャッシュレス化、多言語対応等)に対する経費を支援する。	実施方法を検討中	民間等		●		(10)ふるさと振興課
3	15	地域観光資源の再生、受入体制整備	192	観光施設魅力向上事業	被災した観光施設の修繕にあわせてバリアフリー対策を実施する。	実施方法を検討中	町	●	●		(10)ふるさと振興課
3	15	地域観光資源の再生、受入体制整備	193	公共宿泊施設魅力向上事業	被災した公共宿泊施設の集約化、再整備を進める。	実施方法を検討中	町	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	15	国内観光客やインバウンド等の誘客	194	イカキングによる観光誘客事業	復興のシンボルとしてイカキングを活用し、観光誘客につなげる。	実施方法を検討中	町・民間等	●	●		(10)ふるさと振興課
3	15	国内観光客やインバウンド等の誘客	195	地域づくりイベント補助事業	地域資源である特産品を活用するイベント開催に係る費用の一部を助成する。	制度を検討中	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	15	国内観光客やインバウンド等の誘客	196	復興PR出向宣伝事業	姉妹都市イベント等において、地元特産品のPRを行うことで一次産業の振興、観光需要の拡大を図る。	令和6年度 9回実施(信濃、流山、小林、川崎、湯島天神、富士スピードウェイ、新宿日俳連、流山白みりん、流山鉄道)	町・民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	15	国内観光客やインバウンド等の誘客	197	旅行商品造成企画視察補助金	旅行会社が商品の造成、企画等を行うための現地視察費用の一部を負担する。	実施方法を検討中	町・民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	15	国内観光客やインバウンド等の誘客	198	同窓会応援事業	町内で同窓会を開催する団体へ、費用の一部を助成する。	制度検討中	民間	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	15	SNS等を活用した情報発信の強化	199	観光振興事業(観光情報)	観光パンフレットの作成や観光ポータルサイトの運営管理を行う。	観光ポータルサイト運営中	町	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	15	SNS等を活用した情報発信の強化	200	観光振興対策事業(広告事業)	観光情報や祭礼、イベント等の情報発信を行う。	実施方法を検討中	町	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	15	地域観光資源の再生、受入体制整備	201	(新)復興観光拠点整備等推進事業	民間事業者が主体となって行う新たな復興観光拠点等の整備費用を支援し、民間の活力を活かした観光振興と地域経済の再生を図る。	—	民間等		●		(10)ふるさと振興課
3	16	魅力を生かした特産品開発、ブランディング	202	のときりしま振興事業	町花のときりしまの振興を図る。	3月、しいのき迎賓館で開花させたのときりしまツツジを展示	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	17	雇用の維持	203	中小企業退職金共済制度加入促進助成金	従業員の福利向上及び雇用の安定化を図る。	令和6年度実績28件	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
3	17	新たな事業の創出	204	地域資源活用ビジネス支援事業	地域資源を活用するビジネスを支援し、地域産業及び地域の活性化を図る。	令和6年度実績2件	民間等	●	●		(10)ふるさと振興課
4	20	被災者への経済的支援活用促進	205	(新)子育て世帯住宅取得支援事業	子育て世帯の定住促進を図るため、定住住宅助成金・創生住まい支援金の交付を受けた18歳未満の子がいる世帯に最大100万円を支援する。	—	民間等	●	●		(10)ふるさと振興課
4	22	文化に接する機会の創出	206	復興フェスティバル	復興イベントにより町民の復興への動機づけ及び交流人口の拡大を目指す。	実施なし	町・民間等	●	●		(10)ふるさと振興課
4	22	スポーツイベントの開催	207	能登町まちづくり宿泊等助成金	町内の文化・スポーツ施設を利用した町外の学生団体等に対し助成を行う。	令和6年度実績3団体56人泊	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
4	23	企業や大学、団体、NPO等との連携	208	能登キャンパス構想事業	県内の大学に在学する学生を対象に、能登を舞台とした学生の交流や地域貢献活動、教育研究活動を通じ、高等教育機関と地域の連携を促進する。	実施なし	県町民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
4	23	企業や大学、団体、NPO等との連携	209	大学連携推進事業	地域団体と大学・学生との交流連携を推進し、地域活性化を図る。	令和6年8月、金沢星稜大学生9人が矢波祭礼で交流	町・民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
4	23	企業や大学、団体、NPO等との連携	210	企業版ふるさと納税推進事業	企業との関係性をつくり、企業版ふるさと納税により復興事業等の推進を図る。	別紙④のとおり(17)	町・民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
5	29	活動交流拠点「ノトクロスポート」の再建	211	定住促進事業	定住促進協議会とともに活動交流拠点「ノトクロスポート」の再建を図る。	コンテナによる再建方法を検討中(令和7年度完成を目指す)	町・民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
5	30	移住定住支援の推進	212	能登町定住促進協議会	PR、移住サポート、定住支援、仮住まいの家管理等を行い、移住促進を図る。	令和6年度実績 移住者数21組34人	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課

柱	方向性	復興に向けた主な取組	説明No	事業名	事業概要	6年度進捗状況(実績)	7年度進捗状況(令和8年2月末現在)				担当課
							主体	復旧期	再生期	創造期	
5	30	移住定住支援の推進	213	能登町地域おこし協力隊	都市地域から生活の拠点を移した方を「地域おこし協力隊」へ委嘱。地場商品の開発や販売PR等を通し本町への定住・定着を図る。	定住協へ1人配置	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
5	30	移住定住支援の推進	214	(新)移住おためし住居整備事業	定住促進協議会が管理運する、移住お試し住居を整備し、移住検討者の滞在環境を確保する。	—	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
5	30	関係人口の創出拡大と二地域居住の促進	215	関係人口創出事業	定住促進協議会と連携し、関係人口の創出を図る。	随時活動中	町・民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
5	30	関係人口の創出拡大と二地域居住の促進	216	ふるさと能登町応援寄附事業	ふるさと納税により地場製品のPR・消費拡大に繋げ、地域経済の活性化を図る。	別紙④のとおり(17)	町・民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
5	30	関係人口の創出拡大と二地域居住の促進	217	(新)集落維持・再生活動支援事業	集落文化・活動への参加を通じて継続的に関わる関係人口を計画的に誘致し、二拠点居住者・移住者の創出につなげることで集落の維持・再生を図る。	実施なし	町	●	●	●	(10)ふるさと振興課
5	31	ICTを活用したサービスの推進	218	クラウド型ポイントサービス導入事業	キャッシュレスシステム(ひまわりカード)の導入を推進し、消費者の利便性の向上や事業者の経営の効率化を図る。	チャージイベントを開催、601件の新規加入あり	民間等	●	●	●	(10)ふるさと振興課
2	10	公園等の復旧と防災機能の追加	219	小中中学校校舎活用事業	閉校となる小中中学校校舎等を避難所としての機能を確保しながら、宿泊交流や体験等の施設として利活用を図る。	利活用への機運の熟成を図ることも目的に、令和6年6月から体育館の一般開放を行った。	町・民間等	●	●	●	(11)教育委員会
2	10	公民館等の早期復旧	220	公民館施設更新事業	老朽化している公民館施設の更新を図る。	別紙②のとおり	町	●	●	●	(11)教育委員会
2	10	公民館等の早期復旧	221	公民館整備改修事業	公民館施設の改修工事を行う。	別紙②のとおり	町	●	●	●	(11)教育委員会
2	12	祭りの再開・継承	222	地域の祭り再開支援事業	能登のふるさと文化の継承や、地域コミュニティの再建につなげるため、被災した地域の祭りの再開を支援する。	9件実施。補助金合計274万円。	民間等	●	●	●	(11)教育委員会
2	12	文化財の復旧	223	被災文化財等復旧復興基金活用促進事業	被災した民間所有の町指定文化財の復旧を支援する。	被災指定文化財は53件。令和7年度は17件、令和8年度17件、令和9年度18件実施予定。	民間等	●	●	●	(11)教育委員会
2	12	文化財の復旧	224	重要文化財建造物復旧復興基金活用促進事業	被災した民間所有の重要文化財建造物の復旧を支援する。	中谷家(所有者)と文化庁、県、町で協議中。所有者は保存修理をするかどうか、まだ決まっていない。	民間等	●	●	●	(11)教育委員会
4	19	学校施設等の復旧、安全で快適な教育の場の提供	225	松波小学校災害復旧事業	松波小学校の早期復旧を図るため、校舎・体育館の新築建替えを行う。	別紙②のとおり	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	19	学校施設等の復旧、安全で快適な教育の場の提供	226	学校給食協力体制整備事業	県内外の給食関係業者と協定を締結する等、災害時の給食を確保する。	学校給食調理等業務委託事業者(シダックス)と協定を締結予定。協定開始はこれから詰める。	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	19	学校施設等の復旧、安全で快適な教育の場の提供	227	学校施設災害復旧事業	小中学校施設の復旧を行う。	別紙②のとおり	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	19	児童生徒の心のケアと教職員への支援	228	児童生徒の心のケアと教職員への支援事業	スクールカウンセラーの配置等により、児童生徒の心のケアを図るとともに、教職員の心身の健康状態に配慮する。	各小中学校に1名のスクールカウンセラーが配置され、追加で希望した松波小と能都中については、県外から派遣されたスクールカウンセラーが週2回程度来校した。	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	19	学校における防災教育の充実	229	学校における防災教育の充実事業	各学校の立地場所や地形を踏まえ、地震・津波・火災・水害等を想定した訓練を実施する。	各学校において、地震・津波・火災・水害等を想定した訓練が計画どおり実施されている。	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	22	生涯学習・文化・スポーツ施設の復旧・機能強化	230	星のふる里発信事業	星の観察館「満天星」の復旧と魅力化を進め、交流人口の拡大を目指す。	令和7年度に天体ドーム新設設計を行い、令和8年度に天体ドーム新設及び大型望遠鏡修繕費を予算要求の予定	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	22	生涯学習・文化・スポーツ施設の復旧・機能強化	231	真脇遺跡縄文館等文化財施設の復旧・活用事業	真脇遺跡縄文館各施設の復旧を行うとともに、文化財等を適切に保存管理する。真脇遺跡を生かした交流人口の拡大を目指す。	令和7年度に災害復旧工事を予定。	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	22	生涯学習・文化・スポーツ施設の復旧・機能強化	232	内浦総合運動公園の再建方法の検討	津波浸水被害を受けた内浦総合運動公園の再建方法を検討する。	—	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	22	生涯学習・文化・スポーツ施設の復旧・機能強化	233	総合体育館整備の検討	被害を受けた3つの体育館に代わる総合体育館の整備を検討する。	—	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	22	生涯学習・文化・スポーツ施設の復旧・機能強化	234	社会体育施設の維持管理・運営の検討	社会体育施設の維持管理・運営を行う。	—	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	22	学びと憩いと癒しの場の提供	235	公民館における社会教育振興事業	震災後の社会教育活動について研修を行い、公民館各館において震災の振り返りと課題整理、防災教育活動を行う。	震災記録誌を完成させ、各公民館に配布し、防災の取り組みに活用している。	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	22	学びと憩いと癒しの場の提供	236	公民館活動事業	各地域の特色を生かし地域の活性化に寄与する公民館活動に対し支援する。	地域活性化事業の他、各公民館で特色を生かした事業を実施した。	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	22	文化に接する機会の創出	237	地域歴史・文化遺産保存・活用事業	被災家屋等より救出された地域の歴史・文化遺産を後世に継承するために整理・保存・活用する。指定文化財等については保存復旧を支援する。	被災後から文化財レスキューを実施。6年度67件実施。(文化庁の事業で町は予算措置なし。)	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	22	スポーツイベントの開催	238	スポーツイベントの開催	誰でも気軽に参加できるスポーツの町民大会を開催する。	民間団体(1団体)による実施見込みであり町としては後援を行う。	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	24	指定避難所等の機能強化	239	避難所空調設備整備・衛生環境整備事業	広域避難所(学校体育館)の空調設備設置及びトイレ等の改修の検討を行う。	事業内容について検討中	町	●	●	●	(11)教育委員会・ (2)総務課
4	27	災害の記憶の伝承	240	語り部育成事業	公民館活動において震災の振り返りを行うとともに、災害の記録を後世へ伝承できるよう語り部を育成する。	公民館事業として実施する。実施時期は未定。	町	●	●	●	(11)教育委員会
5	28	多世代交流の促進	241	公民館地域活性化事業	年齢や背景の違いを超えた交流を通じて、住民同士が支え合い、自分らしく活躍できる地域づくりを進める。	14館が補助金を活用し地域活性化事業を実施した。	町	●	●	●	(11)教育委員会
5	28	ふるさとを愛する心の醸成	242	小中学校海洋教育推進事業	郷土愛を深め、ふるさとに誇りをもてる探究型実践教育として海洋教育を進める。	各学校で海洋教育年間指導計画を立て、実施した。	町	●	●	●	(11)教育委員会

柱	方向性	復興に向けた主な取組	説明 No	事業名	事業概要	6年度進捗状況(実績)	7年度進捗状況 (令和8年2月末現在)			担当課		
							主体	復旧期	再生期		創造期	
5	28	ふるさとを愛する心の醸成	243	中学生職場体験わくワーク事業	事業所や地域との連携、協力のもと、学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感するキャリア教育を進め、望ましい勤労観、職業観を育成する。	全ての中学校で実施した。	全ての中学校(対象2年生)で実施した。	町	●	●	●	(11)教育委員会
4	26	消防体制の見直し・機能強化	244	消防力の強化及び適正化事業	消防組織の再編及び本署機能の移転と合わせ車両配置の見直しを行う。	—	宇出津分署の改修工事が進行中、3月末には完了予定。	町	●			(13)消防署
4	26	消防体制の見直し・機能強化	245	消防力の強化	新規格防火衣の配備を行う。	—	令和7年分は19着購入済み。来年度も当初予算計上済み。	町	●	●		(13)消防署
4	26	消防体制の見直し・機能強化	246	消防団員安全装備品の整備事業	浸水した地盤や瓦礫の散乱する現場等で安全に活動を行うために消防団員の装備品の充実強化を行う。	—	令和8年度の当初予算へ計画どおり全て計上している。	町	●	●		(13)消防署